

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第127期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 信彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 立花 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 立花 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期連結 累計期間	第127期 第1四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	69,631	45,974	263,305
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,164	2,282	3,597
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	762	2,238	4,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,674	2,656	5,898
純資産額 (百万円)	112,387	101,143	103,800
総資産額 (百万円)	280,187	247,232	254,659
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	32.45	95.30	191.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	40.5	40.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含めていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、鉄鋼事業セグメントにおける主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記情報（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響について）」に記載のとおりです。

また、新型コロナウイルス感染拡大の第二波、第三波が懸念される等、需要環境は極めて不透明となっており、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各国で経済活動が制限されたため、大きく落ち込みました。一部で経済活動再開の動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や米中対立の深刻化等が懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。わが国経済も、世界経済と同様に極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、全社経営改革委員会を設置し、大幅な需要の減少に即応した生産体制の見直しや本社費の圧縮等の緊急収益改善策によるコスト削減に継続して取り組んでおります。加えて、設備投資の抑制やコミットメントラインの設定等により、事業環境の急変に備えた資金の確保を行いました。また、中期経営計画「Growth & Change 2021」の重点テーマである「収益力の向上」及び「グループシナジーの発現」を優先し、自動車・産業機械部品事業のグループ生産体制最適化等による構造改革を加速しております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、国内外の景気減速の影響を大きく受けた自動車・産業機械部品事業の販売数量の大幅な減少等により、売上高は45,974百万円（前年同期比34.0%減）となり、営業損失は2,290百万円（前年同期 営業利益1,140百万円）、経常損失は2,282百万円（前年同期 経常利益1,164百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,238百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益762百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄鋼事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が停滞したため、電炉業界においても、建設向け及び製造業向けともに国内需要は大幅に減少しました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は前年同期に比べ下落しました。

このような環境下、当社グループは、緊急収益改善策によるコスト削減を実行するとともに、国内の需要減少を輸出で補ったものの、鋼材販売価格が低下し、鉄スクラップ購買価格との値差が縮小しました。その結果、売上高は15,212百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は671百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界各国で生産が大きく落ち込みました。中国では回復の動きがみられるものの、国内や米国では大幅に生産が減少しました。建設機械業界においても同様に、油圧ショベルの生産は中国を除いて大幅に減少し、鉱山機械の生産は、世界的に低水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、構造改革の取り組みを進めるとともに、緊急収益改善策によるコスト削減を実行したものの、自動車用ホイール・建設機械用足回り部品等をはじめとする全ての製品について販売数量が大幅に減少したため、売上高は27,927百万円（前年同期比40.7%減）、営業損失は1,826百万円（前年同期 営業利益1,332百万円）となりました。

（発電事業）

地球温暖化問題を背景とした石炭火力発電抑制の動きや価格競争の激化等の影響により、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、事業計画に沿って安定した電力供給に努めたものの、販売価格の低下により、売上高は1,353百万円（前年同期比26.5%減）となりました。加えて、例年の定期修理による稼働停止の影響もあり営業損失は184百万円（前年同期 営業損失206百万円）となりました。

(その他)

土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営、合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売等を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツクラブ等の売上が減少したため、売上高は1,481百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は187百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、247,232百万円となり、前連結会計年度末比7,427百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少6,947百万円によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、146,088百万円となり、前連結会計年度末比4,770百万円の減少となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少4,622百万円によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、101,143百万円となり、前連結会計年度末比2,656百万円の減少となりました。

これは主に、利益剰余金の減少2,238百万円によるものです。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、368百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,300,000
計	88,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,077,510	24,077,510	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,077,510	24,077,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	24,077,510	-	20,983	-	18,528

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 536,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,477,500	234,775	-
単元未満株式	普通株式 63,210	-	-
発行済株式総数	24,077,510	-	-
総株主の議決権	-	234,775	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己保有株式が526,800株、相互保有株式が10,000株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式が52,927株、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数529個、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トピー工業株式会社	東京都品川区 大崎一丁目2番2号	526,800	-	526,800	2.19
(相互保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市 蔵王三丁目3番1号	10,000	-	10,000	0.04
計	-	536,800	-	536,800	2.23

(注)上記のほか、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式52,927株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,811	22,164
受取手形及び売掛金	44,764	37,817
商品及び製品	20,708	20,531
仕掛品	5,529	5,835
原材料及び貯蔵品	14,018	14,275
その他	6,271	6,873
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	115,074	107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,392	92,332
減価償却累計額	62,551	63,000
建物及び構築物(純額)	29,841	29,331
機械装置及び運搬具	209,235	209,478
減価償却累計額	162,259	163,412
機械装置及び運搬具(純額)	46,976	46,065
土地	15,256	15,208
リース資産	5,141	5,094
減価償却累計額	3,625	3,761
リース資産(純額)	1,515	1,333
建設仮勘定	4,778	5,531
その他	43,460	43,603
減価償却累計額	41,383	41,526
その他(純額)	2,076	2,076
有形固定資産合計	100,445	99,547
無形固定資産		
その他	4,637	4,416
無形固定資産合計	4,637	4,416
投資その他の資産		
投資有価証券	24,774	26,083
長期貸付金	479	479
繰延税金資産	1,360	1,463
退職給付に係る資産	295	295
その他	7,642	7,531
貸倒引当金	50	54
投資その他の資産合計	34,500	35,798
固定資産合計	139,584	139,762
資産合計	254,659	247,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	19,940
電子記録債務	12,687	11,507
短期借入金	15,495	23,734
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
リース債務	433	335
未払法人税等	502	317
その他	14,872	14,504
流動負債合計	74,053	75,839
固定負債		
社債	27,300	22,300
長期借入金	28,486	26,630
リース債務	572	513
繰延税金負債	4,649	4,942
執行役員退職慰労引当金	175	194
役員株式給付引当金	39	45
役員退職慰労引当金	46	25
定期修繕引当金	290	327
退職給付に係る負債	12,285	12,453
資産除去債務	355	357
その他	2,602	2,458
固定負債合計	76,805	70,248
負債合計	150,858	146,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	61,444	59,205
自己株式	1,711	1,711
株主資本合計	99,323	97,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,440	6,346
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	1,401	2,640
退職給付に係る調整累計額	625	612
その他の包括利益累計額合計	3,409	3,088
非支配株主持分	1,068	971
純資産合計	103,800	101,143
負債純資産合計	254,659	247,232

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	69,631	45,974
売上原価	60,018	41,257
売上総利益	9,613	4,716
販売費及び一般管理費	8,473	7,006
営業利益又は営業損失()	1,140	2,290
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	374	345
持分法による投資利益	120	104
その他	144	167
営業外収益合計	661	642
営業外費用		
支払利息	154	128
為替差損	341	321
その他	140	185
営業外費用合計	636	635
経常利益又は経常損失()	1,164	2,282
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	45
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,158	2,326
法人税等	371	98
四半期純利益又は四半期純損失()	787	2,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	762	2,238

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	787	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	907
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	639	1,222
退職給付に係る調整額	36	12
持分法適用会社に対する持分相当額	71	127
その他の包括利益合計	887	428
四半期包括利益	1,674	2,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	2,559
非支配株主に係る四半期包括利益	49	97

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であったエヌイー・トージツ(株)は、2020年4月1日に連結子会社である(株)トージツを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しました。これに伴い、連結子会社数は28社になりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、2021年3月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の追加情報等に記載した当該仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	94百万円	86百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	2,901百万円	3,019百万円
のれんの償却額	31	31

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	1,648百万円	70.0円	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,052	47,115	1,842	68,009	1,621	69,631	-	69,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,672	-	-	4,672	-	4,672	4,672	-
計	23,725	47,115	1,842	72,682	1,621	74,304	4,672	69,631
セグメント利益 又は損失()	1,020	1,332	206	2,146	294	2,441	1,301	1,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,212	27,927	1,353	44,493	1,481	45,974	-	45,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,429	-	-	3,429	-	3,429	3,429	-
計	18,641	27,927	1,353	47,922	1,481	49,404	3,429	45,974
セグメント利益 又は損失()	671	1,826	184	1,338	187	1,151	1,138	2,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	32円45銭	95円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	762	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	762	2,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,495	23,494

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間52千株、当第1四半期連結累計期間52千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。